

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,838,229	固定負債	71,432,642
有形固定資産	130,118,604	地方債等	49,060,850
事業用資産	68,770,644	長期未払金	-
土地	33,616,526	退職手当引当金	4,369,973
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,467,112	その他	18,001,819
建物減価償却累計額	△ 38,523,593	流動負債	7,259,153
工作物	5,223,825	1年内償還予定地方債等	4,927,631
工作物減価償却累計額	△ 4,601,018	未払金	561,039
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	166,901
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	368,905
航空機	-	預り金	1,241,699
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 7,024
その他	-	負債合計	78,691,795
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,587,792	固定資産等形成分	145,531,314
インフラ資産	60,448,769	余剰分(不足分)	△ 69,043,850
土地	15,383,710		
建物	2,788,210		
建物減価償却累計額	△ 1,806,865		
工作物	138,546,604		
工作物減価償却累計額	△ 94,799,881		
その他	138,426		
その他減価償却累計額	△ 68,825		
建設仮勘定	267,389		
物品	4,720,798		
物品減価償却累計額	△ 3,821,607		
無形固定資産	2,410,038		
ソフトウェア	336,112		
その他	2,073,926		
投資その他の資産	9,309,587		
投資及び出資金	1,723,791		
有価証券	-		
出資金	1,723,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,663,160		
長期貸付金	179,190		
基金	5,805,513		
減債基金	17,649		
その他	5,787,864		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 62,067		
流動資産	13,341,030		
現金預金	4,063,176		
未収金	783,797		
短期貸付金	22,334		
基金	3,670,750		
財政調整基金	3,127,441		
減債基金	543,310		
棚卸資産	3,684		
その他	4,815,650		
徴収不能引当金	△ 18,361		
繰延資産	-		
資産合計	155,179,259	純資産合計	76,487,464
		負債及び純資産合計	155,179,259

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	56,051,720
業務費用	18,669,449
人件費	5,848,593
職員給与費	4,560,893
賞与等引当金繰入額	363,220
退職手当引当金繰入額	294,404
その他	630,076
物件費等	11,460,508
物件費	7,047,173
維持補修費	480,077
減価償却費	3,933,258
その他	-
その他の業務費用	1,360,348
支払利息	429,077
徴収不能引当金繰入額	62,461
その他	868,810
移転費用	37,382,270
補助金等	30,381,633
社会保障給付	6,998,553
他会計への繰出金	-
その他	2,084
経常収益	4,052,489
使用料及び手数料	3,669,749
その他	382,739
純経常行政コスト	51,999,231
臨時損失	157,490
災害復旧事業費	2,697
資産除売却損	154,645
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	148
臨時利益	8,562
資産売却益	8,562
その他	-
純行政コスト	52,148,159

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	73,792,365	142,412,711	△ 68,620,346
純行政コスト (△)	△ 52,148,159		△ 52,148,159
財源	57,444,771		57,444,771
税収等	29,730,666		29,730,666
国県等補助金	27,714,105		27,714,105
本年度差額	5,296,612		5,296,612
固定資産等の変動 (内部変動)		2,913,791	△ 2,913,791
有形固定資産等の増加		3,748,007	△ 3,748,007
有形固定資産等の減少		△ 3,928,792	3,928,792
貸付金・基金等の増加		4,205,326	△ 4,205,326
貸付金・基金等の減少		△ 1,110,750	1,110,750
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	204,812	204,812	
その他	△ 2,806,325	0	△ 2,806,325
本年度純資産変動額	2,695,099	3,118,603	△ 423,504
本年度末純資産残高	76,487,464	145,531,314	△ 69,043,850

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,558,235
業務費用支出	14,175,964
人件費支出	5,872,196
物件費等支出	7,515,393
支払利息支出	429,077
その他の支出	359,298
移転費用支出	37,382,270
補助金等支出	30,381,633
社会保障給付支出	6,998,553
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,084
業務収入	60,136,881
税込等収入	29,513,094
国県等補助金収入	26,865,312
使用料及び手数料収入	3,462,324
その他の収入	296,151
臨時支出	2,697
災害復旧事業費支出	2,697
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,575,949
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,238,171
公共施設等整備費支出	3,924,410
基金積立金支出	3,236,987
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,792
その他の支出	54,982
投資活動収入	894,335
国県等補助金収入	619,339
基金取崩収入	74,505
貸付金元金回収収入	46,285
資産売却収入	9,586
その他の収入	144,619
投資活動収支	△ 6,343,836
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,345,717
地方債等償還支出	5,218,545
その他の支出	3,127,172
財務活動収入	6,752,375
地方債等発行収入	3,473,240
その他の収入	3,279,135
財務活動収支	△ 1,593,342
本年度資金収支額	638,771
前年度末資金残高	2,193,560
本年度末資金残高	2,832,332
前年度末歳計外現金残高	847,978
本年度歳計外現金増減額	382,866
本年度末歳計外現金残高	1,230,844
本年度末現金預金残高	4,063,176

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	1年～60年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：介護サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：基金会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：その他、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）

は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に

応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	110,267,933	3,377,985	1,750,663	111,895,255	43,124,611	1,761,797	0	0	68,770,644
土地	33,604,885	11,641	0	33,616,526	0	0	0	0	33,616,526
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	68,057,830	1,412,807	3,525	69,467,112	38,523,593	1,714,689	0	0	30,943,519
工作物	5,215,755	20,565	12,495	5,223,825	4,601,018	47,107	0	0	622,807
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,389,463	1,932,972	1,734,643	3,587,792	0	0	0	0	3,587,792
インフラ資産	155,370,906	2,354,077	600,643	157,124,340	96,675,571	1,555,947	0	0	60,448,769
土地	15,219,266	115,999	△ 48,445	15,383,710	0	0	0	0	15,383,710
建物	2,713,520	105,827	31,137	2,788,210	1,806,865	38,054	0	0	981,346
工作物	137,028,679	1,578,340	60,414	138,546,604	94,799,881	1,517,894	0	0	43,746,723
その他	137,876	855	304	138,426	68,825	0	0	0	69,601
建設仮勘定	271,566	553,056	557,233	267,389	0	0	0	0	267,389
物品	4,614,638	158,040	51,880	4,720,798	3,821,607	90,247	0	0	899,192
合計	270,253,477	5,890,102	2,403,186	273,740,393	143,621,789	3,407,991	0	0	130,118,604

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	10,641,874	32,871,145	7,231,221	7,408,813	486,764	1,119,607	9,011,221	0	68,770,644
土地	4,867,812	17,860,714	4,225,689	1,607,321	325,309	284,601	4,445,080	0	33,616,526
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,117,497	14,795,030	2,888,457	5,655,970	161,455	816,970	1,508,141	0	30,943,519
工作物	153,430	194,799	117,076	145,521	0	11,980	0	0	622,807
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	503,135	20,602	0	0	0	6,056	3,058,000	0	3,587,792
インフラ資産	56,969,424	2,587,918	809,676	0	0	67,879	13,872	0	60,448,769
土地	12,088,378	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	0	15,383,710
建物	981,346	0	0	0	0	0	0	0	981,346
工作物	43,562,710	116,134	0	0	0	67,879	0	0	43,746,723
その他	69,601	0	0	0	0	0	0	0	69,601
建設仮勘定	267,389	0	0	0	0	0	0	0	267,389
物品	584,108	221,680	4,907	45,289	3,425	5,720	34,062	0	899,192
合計	68,195,406	35,680,743	8,045,804	7,454,102	490,189	1,193,206	9,059,155	0	130,118,604